

PwC税理士法人 税務指導事業のご案内



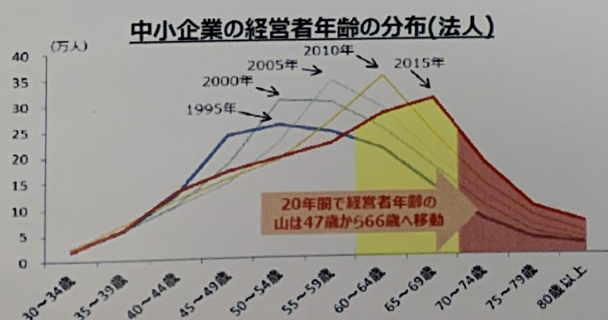
事業承継税制を活用した事業承継

PwC税理士法人の税務指導事業の概要

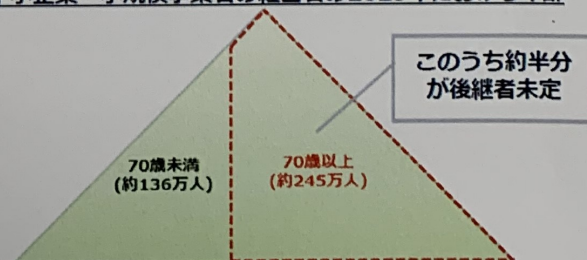
- 事業承継税制の適用の効果と可能性の分析サポート
 - 事業承継税制適用の効果の所見をアドバイス
 - ヒアリング等による適用要件の充足状況の所見をアドバイス
 - 適用にあたって、事業者様や支援機関様の疑問点などへの相談対応
- 適用要件充足や効果的な適用のための解決策のアドバイス
 - 要件不充足の場合の方策をアドバイス
 - ✓ 他の親族が筆頭株主である
 - ✓ 資産管理会社が筆頭株主である(現経営者は間接保有)
 - ✓ 中小企業者に該当しない など
 - 効果的な適用のための方策をアドバイス
 - ✓ 複数社のグループ経営になっており、全社に適用するのは手続き煩雑
- 特例承継計画に関するアドバイス
 - 支援機関様による特例承継計画の作成指導や所見記載のサポート

中小企業の事業承継の現況

- 今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万(日本企業全体の1/3)が後継者未定。
- 現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、2025年ごろまでの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性。特に地方において、事業承継問題は深刻。



中小企業・小規模事業者の経営者の2025年における年齢



(経済産業省「平成30年度 経済産業省関係 税制改正について」より)